

発達支援研究所活動報告書

所 長 高橋 純一

○研究目的

発達支援研究所は、地域の要請が高い「社会や学校の障害に対する差別の解消、発達に特性のある子どもをもつ保護者への支援、現職教員への特別支援教育の資質・能力の向上」に対して、特別支援教育、認知心理学、障害児心理学、実践指導などの文理を問わない様々な専門性をもつ研究者教員・実務家教員、さらには地域の支援者で研究チームを構成することで、理論と実践が融合された独自の教育研究分野の発展に資することを目的として設置された。

本研究所の研究テーマは大きく分けて3つあり、「1. 障害理解を促進するための教育プログラムの開発と効果測定（障害理解研究班）」、「2. 特性のある子どもおよびその保護者への支援（子ども・保護者支援研究班）」、および「3. 現職教員を対象とした特別支援教育の資質・能力の向上（現職教育研究班）」である。

2025年度は、主にプロジェクト研究所の設置（ホームページの作成など）と研究活動の体制構築、教育相談室の準備（パンフレットの作成など）、そしてそれぞれを試験的に運用した。

○研究メンバー

<研究代表者（研究所長）>

高橋純一（福島大学人間発達文化学類・教授）

<研究分担者（プロジェクト研究員）>

柳沼哲（福島大学人間発達文化学類・特任教授）

小檜山宗浩（福島大学教職大学院・特任教授）

和田恵（福島大学人間発達文化学類・講師）

<連携研究者（プロジェクト客員研究員）>

福地加世子（公益財団法人福島県スポーツ協会）

石川弘美（福島市手をつなぐ親の会）

○研究活動内容

発達支援研究所の設置と研究活動の体制構築

2025年度はプロジェクト研究所の立ち上げの年であったため、ホームページの作成、研究活動の体制構築、各研究班での活動方針の確認、教育相談室の準備など、発達支援研究所として動き出すための準備、各研究班における試験的な取り組みを行った。

福島大学発達支援研究所

Institute of Developmental support, Fukushima University



福島大学発達支援研究所のページへようこそ

福島大学発達支援研究所は、2025年4月に特別支援教育研究室の教員をメンバーとしたプロジェクト研究所として設置されました。地域の特別支援教育に関する様々な活動に対して、研究・教育の観点から貢献してまいります。

図 1. 発達支援研究所の HP（一部抜粋）

1. 障害理解を促進するための教育プログラムの開発と効果測定（障害理解研究班）

2025年度は、「障害理解プロジェクト」と「附属支援プロジェクト」の2つのプロジェクトを立ち上げ、それぞれ展開した。

障害理解プロジェクト 月1回、地域の子どもたち（主に、特別支援学校や特別支援学級に通う小学生）およびその保護者を対象として、学生ボランティアとともに活動を行った。活動内容は学生が考案し、十六沼公園での遊び、大学での活動、焼き芋、クリスマス会などであった。学生の障害理解や子ども理解に加えて、教員を目指す学生であるため、子どもや保護者とのかわりを学ぶ教育の機会ともなっている。

※ このプロジェクトでは、連携研究者の福地様にもお世話になっている。



図 2. 活動の様子（障害理解プロジェクト）

附属支援プロジェクト 主に特別支援学校教諭免許状の取得を希望する1, 2年生が主体と

なって、福島大学附属特別支援学校で活動を行った。たとえば、授業中の補助、児童生徒とのかかわり、教材作成や準備などを担当した。附属特別支援学校の協力があり、初年度の活動を展開することができた。

浜通りの特別支援学校視察 特別支援教育研究室では、東日本大震災の後に非難を余儀なくされた当時の富岡養護学校（富岡支援学校）への支援を行いたいという思いで、運動会や学習発表会などの行事において学生ボランティアを派遣していた過去がある。富岡支援学校は、現在、ふたば支援学校として新築移転した。このこともあって、研究分担者の小檜山を中心として、参加希望の学生とともに浜通りの特別支援学校（相馬支援学校、ふたば支援学校、平支援学校）の視察を行った。事前指導も行い、借り上げバスにより、実施した。学生からは、特別支援学校の実際を見学することで、特別支援教育に対する理解が深まったなどの感想が得られ、大きな教育効果が得られたと考えている。

2026 年度は、障害のある青年のための学びの場所「オープンカレッジ福島（仮）」の開催に向けて準備を進めている。さらに、研究所のプロジェクトを整理し、大きく「インクルーシブ教育・プロジェクト」としたうえで、それぞれ個別に「子ども支援プロジェクト」、「附属支援プロジェクト」、「障害理解プロジェクト」を設置したうえで、地域の障害理解を促進するべく活動を展開する予定である。

2. 特性のある子どもおよびその保護者への支援（子ども・保護者支援研究班）

特別支援教育を担う大学の研究室として、近隣地域における特別支援教育の推進と充実に資するべく、発達支援研究所に教育相談機能をもたせることとした。教育相談の対象は乳幼児から 18 歳までとし、特に発達の気になることについて教育相談を受けた。また、担当者は相談歴のある研究代表者および研究分担者であった。特に、研究分担者の柳沼および小檜山は特別支援学校の校長・教員経験者でもあるため、実践的観点から教育相談を担当することが期待できる。2025 年度は、主に研究分担者の柳沼を中心として展開した。

教育相談 はじめます

2025 年 8 月版（最新版は 2025 年 10 月以降の HP をご確認ください）

福島大学発達支援研究所

福島大学では、令和 7 (2025) 年 4 月より、特別支援教育分野に係る発達支援研究所を開所しました。福島大学発達支援研究所では、乳幼児から 18 歳までのお子様の育ちや学びについて、気になることや困っていることなど、保護者の皆様や保育者・教員の方々と一緒に教育相談を行っています。子どもの健やかな成長と自立と社会参加を願い、福島市および近隣の地域における特別支援教育の推進・充実に努めてまいります。

福島大学発達支援研究所のホームページもご確認ください

<https://fukushimauniv-specialedu.com/developmentalsupport/>

図 3. 教育相談室のパンフレット（一部抜粋）

2025 年度は、試験的に 10 月より教育相談の受付を開始し、4 件の問い合わせ、2 件の教育相談を実施した。

来所教育相談の記録から一部報告（柳沼）

対象者：3 歳幼児

内 容：不安傾向が大きい幼児

メールによる相談依頼後、3 歳幼児と母親が来所しプレイルーム内で遊びを通しながら教育相談を実施した。遊びを通して幼児の実態を確認しながら、母親の心配や悩みについて聞き取りを行った。

母親からは、幼児が初めての場所では不安になり大泣きしたり、大きな音が苦手で過敏に反応してしまったりすることを心配していた。また、以前は家以外のトイレに入ることができないことや髪や爪を切ったりすることをととても嫌がることなども悩みであると話した。

幼児は初めての場所でも抵抗なくプレイルームに入室し、玩具を使って遊び始めることができた。90 分間の相談時間中にままごとセットやトミカの絵本などを使って飽きることなく遊び、母親が話し掛けると玩具を片付けるなど、活動の切り替えもできていた。

幼児の遊びの様子から母親が心配している不安傾向も徐々に慣れてくる様子が見られ、他者の言葉かけなど働きかけを受け入れることも見られた。4 月から新たに通い始めたこども園では、徐々に慣れてきたことから、母親自身の不安を含めて継続して相談したいとの希望があり、要望に沿った教育相談を進めていくことを伝えた。

対象者：3 歳幼児

内 容：ことばの遅れが気になる幼児

1 回目は母親が来所し、幼児のことばの遅れについて、姉と比べてことばの遅れを心配しているとの相談があった。幼稚園では着替えの時など固まってしまい、先生から心配されているとのことであった。

2 回目は、幼児本人と母親が来所しプレイル

ーム内で遊びを通して幼児の実態を把握しながら母親の心配や悩みなどについて聞き取りを行った。

幼児は玩具を出しては次々に遊びが移る様子が見られ、室内を動き回りながら遊んでいた。途中、母親が話し掛ける場面ではそのことをよく聞いている様子が見られ、周囲の状況を把握できていることが見られた。自分から話すことは少ないが、ボーリング遊びのピンが倒れた時に母親を見てにっこり笑うなど、他者への働きかけはたくさん見られていた。

幼児の遊びの様子から、母親を意識しながら遊んでいる場面が多くみられ、また母親からは、この数か月間に会話や行動が整ってきた様子が見られ、これからの成長を期待したいとの話があった。今後も母親自身の悩みを共有できる教育相談を継続して進めていくことを伝えた。

※ 教育相談の事例。一部抜粋して記載した。

教育相談室の案内は、福島市内および伊達市内の保育者や保護者に送付したり、発達支援研究所のホームページでも周知したりしている。2026 年度は、教育相談室としての体制を整えつつ、本格的に教育相談室を運営する予定である。

3. 現職教員を対象とした特別支援教育の資質・能力の向上（現職教育研究班）

2025 年度については、現職教育の方向性、現職教員に対する特別支援教育の研修について必要なことの洗い出しを行った。2026 年度以降、実際に現職教育を行うことで、地域の特別支援教育の充実と推進を進めていきたい。

現職教育の効果について、教職大学院の現職院生（県立特別支援学校の教員）が様々な実践研究を進めることで、その様子をうかがうことができる。特に、2025 年度については知的障害者教育における教科（国語科）指導について研究を展開しており、その成果は水戸で開催された日本特殊教育学会第 63 回大会における自主シンポジウムとして発表した。

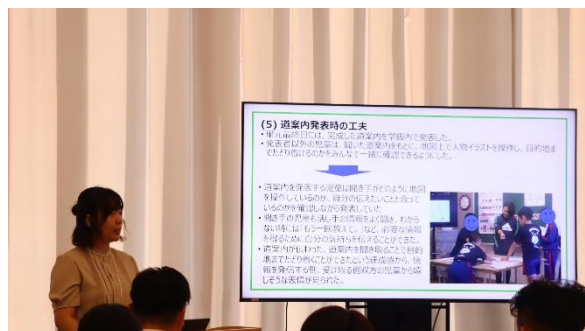


図 4. 日本特殊教育学会第 63 回大会の様子

まとめ

障害のある子ども、障害の傾向のある子ども、あるいは医療機関、保育者や教員から「気になる」と指摘されている子どもをもつ保護者の不安は大きいといえる。さらに、そのような子どもたちを指導・支援している幼稚園・保育所・こども園、あるいは学校の保育者・教員にとっては、どのように指導・支援するとよいかかわらずに悩んでいる場合も多々ある。そのときに、保護者の立場でもなく学校の立場でもなく、第三者的な立場、つまり研究を担う立場として、なるべく客観的に相談に応じることができれば、あるいは研修を展開することができれば、地域における教育資源としての選択肢も広がるだろう。さらに、研究を担う立場として地域の特別支援教育の充実と推進に貢献できればと考え、2026年度の活動へさらに展開させる。

成果発表

遠藤汐莉（2025）国語科『読むこと』の領域の

授業づくり．日本特殊教育学会第 63 回大会．

高橋純一（2025）言語能力の確実な育成を考えた授業づくり．日本特殊教育学会第 63 回大会．

脇坂茉里（2025）児童の“伝えたい”を育てる国語科授業づくり—知的障害特別支援学校小学部での実践から—．日本特殊教育学会第 63 回大会．